

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社  
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上澤 信彦  
 (氏名) 小谷 雅博

TEL 03-3814-5115

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,500	0.2	△119	—	△125	—	△132	—
21年3月期第2四半期	2,495	—	△250	—	△287	—	△300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△1.23	—
21年3月期第2四半期	△2.68	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
22年3月期第2四半期	7,397	—	2,295	—	31.0	18.33
21年3月期	8,321	—	2,423	—	29.1	19.53

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,295百万円 21年3月期 2,423百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,100	2.4	635	3.9	540	3.4	520	3.5	4.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	116,269,350株	21年3月期	116,269,350株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	224,302株	21年3月期	220,017株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	116,046,687株	21年3月期第2四半期	116,079,800株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退の影響を受け、対前年同期比でマイナス成長が続いております。最近では、政府の景気対策効果や経済指標の変化等から、一部に景気回復の兆しを示唆する観測も出ておりますが、実体経済の見通しは依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした状況において当社グループは、「全社一丸のハーフコスト活動」や「生産平準化の推進」を当連結会計年度の重点施策として取り組み、受注競争に勝ち抜く事業基盤の強化に努めてきました。こうした中で、平成21年8月25日に発生した緊急地震速報（警報）の誤報につきましては、平成21年9月11日付けにてお知らせしましたとおり、気象庁より「1ヶ月間の指名停止措置」の行政処分を受けております。当社グループはこの処分を重く受け止め、ダブルチェックの強化など品質管理体制の見直しを速やかに実行すると同時に、今後の再発防止活動についても全力で取り組んでおります。こうした重点施策の実施により環境・防災・宇宙・産業用制御機器分野の専門メーカーとして、お客様に一層信頼されるべく全社一丸で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同四半期比5百万円増加（0.2%増加）し、2,500百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は前年同四半期に比べ131百万円減少し119百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ161百万円減少し125百万円となりました。また、四半期純損失は前年同四半期に比べ168百万円減少し132百万円となり、各段階とも損失は大幅に減少いたしました。業績の進捗につきましては、下半期の売上と見込んでいた当初案件の一部が当第2四半期連結会計期間に売上計上できたこと等により、期初の予想に対し当第2四半期連結累計期間の業績は上方に推移しましたが、現状においては通期全体の業績は期初の予想のとおり見込んでおります。なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に集中する傾向が顕著であります。詳しくは3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円減少（11.1%減少）しました。流動資産における主な増減は、現金及び預金の減少722百万円、受取手形及び売掛金の減少1,252百万円、仕掛品の増加1,012百万円等です。固定資産における主な増減は有形固定資産の減少21百万円です。

負債の部は前連結会計年度末に比べ795百万円減少（13.5%減少）し5,101百万円となりました。流動負債における主な増減は、支払手形及び買掛金の減少137百万円、短期借入金の減少420百万円、未払消費税等の減少117百万円等です。固定負債における主な増減は退職給付引当金の増加23百万円です。

純資産は、主として四半期純損失132百万円の計上による株主資本合計の減少により、前連結会計年度末に比べ128百万円減少（5.3%減少）し2,295百万円となりました。なお、前連結会計年度末現在の資本準備金残高4,758百万円は全額を平成21年6月25日開催の当社定時株主総会決議に基づきその他資本剰余金を経由し繰越利益剰余金に振替えておりますが、本件は「純資産の部」の勘定内の振替えであり、純資産合計に変動はありません。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（資金）は、期首残高に比べ722百万円減少し155百万円となりました。（対前年同四半期比では、62.5%増）

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は249百万円の減少（対前年同四半期比21百万円の支出の増）となりました。資金の増加の主な内訳は減価償却費95百万円、売上債権の減少額1,252百万円であり、資金の減少の主な内訳は税金等調整前四半期純損失124百万円、たな卸資産の増加額988百万円、仕入債務の減少額141百万円、その他の負債の減少額184百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は40百万円減少（対前年同四半期比3百万円の支出の増）となりました。資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出40百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は432百万円の減少(対前年同四半期比734百万円の支出の増)となりました。資金の減少の主な内訳は短期借入金の純減少額420百万円等です。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

上半期の業績につきましては予定を上回る状況ではありますが、年度後半に向けての国内経済の見通しは依然として先行き不透明であり、政府の補正予算見直しの動向等不確定要素を含んでおります。又、前述の緊急地震速報(警報)の誤報問題による指名停止期間中の機会損失につきましては、新規顧客の開拓や新規案件の発掘等営業活動の強化により挽回してまいります。

以上の状況と今後の個別の受注や売上の見通しなどから判断して、現時点では平成21年5月14日公表の通期連結業績予想に重要な変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理の適用

①当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### (工事契約に関する会計基準の適用)

請負契約に基づく製品の製造等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は42百万円、売上総利益は9百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	155,153	877,604
受取手形及び売掛金	1,292,647	2,544,687
製品	165,339	139,176
仕掛品	1,888,212	875,822
原材料及び貯蔵品	560,233	610,633
その他	46,232	24,539
貸倒引当金	△3,857	△63,473
流動資産合計	4,103,960	5,008,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,285	278,805
機械装置及び運搬具(純額)	105,627	120,362
土地	2,555,836	2,555,836
リース資産(純額)	80,489	74,309
建設仮勘定	27,433	32,884
その他(純額)	202,988	197,836
有形固定資産合計	3,238,660	3,260,035
無形固定資産		
	9,560	6,538
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	4,816	5,391
その他	64,239	73,683
貸倒引当金	△24,437	△34,072
投資その他の資産合計	45,318	45,702
固定資産合計	3,293,540	3,312,276
資産合計	7,397,500	8,321,266

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,016	1,697,111
短期借入金	580,000	1,000,000
未払金	50,629	63,852
リース債務	24,437	20,056
未払法人税等	24,691	34,675
未払消費税等	2,553	120,495
受注損失引当金	17,699	66,886
製品保証引当金	150,191	163,972
賞与引当金	220,124	246,828
その他	176,275	221,043
流動負債合計	2,806,618	3,634,923
固定負債		
リース債務	58,682	48,975
退職給付引当金	1,255,110	1,231,877
再評価に係る繰延税金負債	981,545	981,545
固定負債合計	2,295,338	2,262,398
負債合計	5,101,957	5,897,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
資本剰余金	—	4,758,472
利益剰余金	△4,521,885	△9,148,316
自己株式	△28,388	△27,904
株主資本合計	861,625	994,149
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,211	△912
土地再評価差額金	1,430,706	1,430,706
評価・換算差額等合計	1,433,918	1,429,794
純資産合計	2,295,543	2,423,944
負債純資産合計	7,397,500	8,321,266

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,495,486	2,500,635
売上原価	2,137,741	2,022,626
売上総利益	357,744	478,008
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,204	43,793
従業員給料及び手当	249,612	251,562
賞与引当金繰入額	58,806	62,415
退職給付費用	34,108	36,058
賃借料	51,178	43,678
製品保証引当金繰入額	31,109	28,308
その他	145,834	131,292
販売費及び一般管理費合計	607,853	597,109
営業損失(△)	△250,108	△119,100
営業外収益		
受取利息	323	159
受取賃貸料	13,029	12,763
為替差益	1,124	—
その他	4,571	3,540
営業外収益合計	19,050	16,463
営業外費用		
支払利息	20,873	5,421
売上債権売却損	4,466	2,505
長期前払費用償却	10,352	—
株式管理費用	—	4,930
為替差損	—	87
その他	20,563	9,821
営業外費用合計	56,255	22,766
経常損失(△)	△287,313	△125,403
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,194	987
特別利益合計	1,194	987
特別損失		
減損損失	11,063	—
特別損失合計	11,063	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,182	△124,416
法人税、住民税及び事業税	3,102	7,624
法人税等合計	3,102	7,624
四半期純損失(△)	△300,284	△132,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,182	△124,416
減価償却費	94,276	95,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,191	△69,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,853	△26,703
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,218	△13,781
受注損失引当金の増減額(△は減少)	78,871	△49,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,120	23,233
受取利息及び受取配当金	△323	△159
支払利息	20,873	5,421
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	1,747
減損損失	11,063	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,086,190	1,252,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,148,791	△988,153
その他の資産の増減額(△は増加)	8,123	△5,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△380,828	△141,974
その他の負債の増減額(△は減少)	170,172	△184,096
小計	△188,554	△225,782
利息及び配当金の受取額	323	159
利息の支払額	△23,740	△8,129
法人税等の支払額	△15,208	△15,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,179	△249,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,924	△40,435
長期貸付金の回収による収入	575	575
その他の支出	△814	△2,204
その他の収入	266	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,896	△40,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	590,000	△420,000
リース債務の返済による支出	△18,040	△11,985
長期借入金の返済による支出	△268,000	—
自己株式の取得による支出	△2,298	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,661	△432,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,584	△722,451
現金及び現金同等物の期首残高	58,871	877,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,456	155,153

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	505	407,837	8,143	416,487
II 連結売上高(千円)				2,495,486
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.0	16.3	0.3	16.7

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分方法 地理的近接度

3 各区分に属する主な国又は地域 北米 米国  
アジア スリランカ、インドネシア、台湾  
その他の地域 ドイツ、ヨルダン、クウェート

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	
	金 額 (千円)	前年同四半期比 (%)
計	3,539,078	△ 2.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
計	5,011,359	△2.2	4,975,361	△3.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

期 間	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)	
	金 額 (千円)	前年同四半期比 (%)
計	2,500,635	0.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。